

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 防火安全対策調査事業（緊急雇用創出推進事業）
-------------------	-------------------------------------

区分	番号	名 称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
小分類	1	火災予防活動の推進
主要な施策	2	防火思想の普及
事務事業番号	001	事務事業コード 23212001 事業開始年度 平成 2 1 年度 事業終了年度 平成 2 1 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	防火安全対策調査・普及事業（緊急雇用創出事業）
------	------	------------	-------------------------

部 名	消防本部	グループ名	総務 G
-----	------	-------	------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください） 市内全世帯
手 段 （ 事 業 の 内 容 ・ 活 動 ）	（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください） 消防法の一部改正により、平成 2 3 年 6 月から住宅用火災警報器が義務化されることから、全世帯を対象に住宅用火災警報器の設置状況を把握するとともに、普及啓発を行い普及率の向上を図るため。 調査員により全世帯を対象に訪問調査を行い、住宅用火災警報器の目的や設置に関する啓発を図る。 雇用人員 8 名 調査期間 5 カ月（平成 2 1 年 1 0 月 1 日～平成 2 2 年 2 月 2 8 日） 調査世帯数 25,028 世帯 パンフレット 25,000 部配布
目 指 す 姿 （ 成 果 ）	（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください） 調査結果について、求められた設置率を検証し、未設置世帯に対する普及啓発を行い設置を促進し、住宅火災による死傷者の発生防止に努めたい。
根 拠 法 令 等	（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください） 消防法、登別市火災予防条例

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標		%	目標値	50	75	100		
			実績値	35				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称 緊急雇用創出推進事業補助金	千円	6,051					0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円						0
合 計				6,051	0	0	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	0	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	4,388	0			
			合 計		4,388	0			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当では ない理由は何で すか？
法令に基づき実施しなければならない。			
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっ ていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあ がっている 成果があがらない	→ 成果があがっ ている理由、あ がらない理由は なんですか？
全世帯を対称にしたことから事業目的が広く浸透している。			
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上さ せることはでき ますか？	→	大きく向上させるこ とができる 少し向上させるこ とができる 向上させることは できない	→ どのように 向上させます か？ 向上させるこ とができない理 由は何ですか？
引き続き啓発活動を実施し普及向上に努める。			
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさ ずにコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減す ることはでき ますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方 法でコストを削 減しますか？ 削減できない 理由は何で すか？
業務上での活動を通じ継続する。			

担当グループによる評価

終了	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	単年度事業で終了したため、H21をもって終了。
----	----------------------------------	-------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

終了	備考	
----	----	--

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）